

いる。酒蔵見学だけでなく、住み込みでの酒造体験など、付加価値を高めたプログラムを提供できるようにしていきたい」と意気込みを示した。

＜飛騨市のインバウンド振興＞

飛騨市の象徴的な景色である瀬戸川沿いをはじめ、伝統工芸である和ろうそくの作業風景、町屋を改装した市主体の取り組み(カフェ、民泊施設、他)、周辺施設のハラル対応や礼拝所などの受入環境を視察した。

インバウンド振興について市の観光課は、「飛騨古川は、市民の生活圏の中に白壁土蔵街などの主な観光地があるため、地域とともに成長していくことが肝要である。地域振興の起爆剤として、全国各地でインバウンドが注目されているが、地域の特色にあわせて受入環境を整備していくことが、持続的な観光地づくりには欠かせない」と述べた。

(企画部 山田 昶士)

中経連

ダイジェスト

西日本経済協議会 第61回総会

10月11日(金)、中部および北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、「活力ある強靱な地域の創生に向けて～西日本が拓く新時代～」を統一テーマとして、第61回総会を京都市内にて開催した。総会には6経連の会長をはじめ約180名が出席し、中経連からは豊田会長、水野副会長、柘植副会長をはじめ19名が出席した。



中経連を代表して豊田会長が「日本を動かし世界をリードする中部圏を目指して」をテーマに、イノベーションの触発、広域的な地域づくりの推進と交通ネットワークの整備、防災・減災対策の推進について中部における取り組みを紹介するとともに、西日本の各経連が一層連携を深めていくことの重要性を訴えた。

その後、①活力あるイノベーション基盤の強化、②災害対応力の強化、③広域観光・広域行政の推進、④広域連携と国土強靱化に資する交通イン

フラの整備、⑤エネルギーの安定的供給体制の構築と省エネ型社会の形成の5項目からなる決議を満場一致で採択した。

今後、決議した項目の実現に向け、各経連と連携し、各種活動を展開していく予定である。

(総務部 伊藤 康隆)

南海トラフ地震対策シンポジウム



10月20日(日)、内閣府および「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」(事務局:国土交通省中部地方整備局)の主催によるシンポジウム「南海トラフ巨大地震へのソナエ」が名古屋市内にて開催され、

約200名が参加した。本シンポジウムは、国内最大級の防災イベント「ぼうさいこくたい」（防災推進国民大会）の一環として開催され、南海トラフ地震に対し、産学官の連携によりハード・ソフト一体となった対策を行い、強くしなやかな国土を構築することで、日本の経済と産業、地域と住民を守ることを目指したものである。

パネルディスカッションでは、「南海トラフ地震に対し、日本の経済と産業を守る」「多様な主体の連携により、住民と地域社会を守る」の2テーマについて、福和名古屋大学教授をコーディネーターに、佐々木ブラザー工業(株)代表取締役社長、高橋中部経済産業局長、勢田中部地方整備局長、中尾内閣府参事官(防災担当)、明城全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長、伊東(一社)日本損害保険協会常務理事、小川中経連専務理事をパネリストとして意見交換が行われた。

小川専務理事は、今年度創設された「中小企業防災・減災投資促進税制」の適用範囲拡大や工業用水・河川堤防をはじめとした社会インフラに対する継続的な設備投資の必要性、臨時情報発出時の防災対応検討に関するガイドラインの充実などを訴えた。

(防災・環境部 仁科 宗大)

日銀総裁と中部経済界との 金融経済懇談会

11月5日(火)、黒田日本銀行総裁と中部経済界との懇談会が名古屋市内にて開催され、中経連から豊田会長が出席した。

冒頭の講演で黒田総裁は、わが国の経済は景気の拡大基調が続くとの見方を示した。その要因として、海外経済の持ち直し時期が後ずれして回復が遅れているものの、外需



の弱さが内需までは及んでおらず、国内需要が底堅く推移している点を指摘した。一方で、海外経済の下振れリスクが顕在化すれば企業行動も慎重になる恐れがあるとして、注意が必要との考えを示した。

続いて、地元経済界代表による発言に移り、豊田会長は、当地域経済については長期的なスパンで見れば足踏み状態にあるとした上で、今後の見通しについては米中貿易摩擦や消費増税などの国内外の要因が懸念材料である旨を述べた。とりわけ世界情勢の悪化は、輸出産業の比率が高い中部圏経済において、幅広い影響をもたらすとの強い懸念を改めて示した。

また、日本銀行に対しては、現行の金融政策を高く評価する一方で、世界経済の先行き不透明感が高まっていることから、国内経済の状況に応じた機動的な対応を求めた。加えて、物価目標の達成には個人消費の活性化が不可欠との認識から、国民生活の将来不安の解消に向けた金融政策の支援を要請した。

最後に、急速に進展する金融イノベーションに関連して、日本銀行がフィンテックセンターなどを通じて研究集積したデータ等の開示や環境整備に向けた積極的な関与を求めた。



(調査部 山崎 豊)

定例記者会見

11月5日(火)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。



はじめに、豊田会長は相次いだ台風被害に触れ、自然災害への備えの重要性を訴えた。続いて、11月13日に予定する国への要望活動2件を紹介した。

まず、中部および北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会の総会にて決議された、「活力あるイノベーション基盤の強化」など5つの項目(本誌13ページ参照)を与党・関係省庁に要望することを報告した。さら

に、北海道と東北も加わり全国8つの地域経済連合会の共同提言として「『国土強靱化税制』の整備・創設の新段階の提言」(本誌5ページ参照)を取りまとめ、自民党議員懇話会の場で支援を求めることを説明し、体系的税制の整備・創設に向けた、積極的な要望活動への意欲を示した。

最後に、オープンから4カ月が経過したナゴヤイノベーションズ ガレージの活動実績を報告するとともに、1月に開講する大人の学びなおしの新プログラム「デジタル時代の価値観を考えるリベラル・アーツ講座」を紹介し、取材を呼びかけた。

(総務部 奥田 知子)

最近の要望活動

10月21日(月)リニア中央新幹線の整備促進を要望

栗原中経連常務理事は、鎌田愛知県都市整備局長らとともに、国土交通省の北村都市局長ら幹部と面談し、リニア中央新幹線の整備促進を要望した。

10月23日(水)名岐道路の早期整備を要望

栗原中経連常務理事は、中野一宮市長、浅野各務原市長らとともに、国土交通省の東川大臣官房技術審議官および長橋道路局次長ら幹部と面談し、名岐道路の早期整備を要望した。

10月29日(火)東海北陸自動車道・東海環状自動車道の整備促進を要望

栗原中経連常務理事は、成原岐阜県白川村長、宇佐美岐阜県大野町長らとともに、佐々木国土交通大臣政務官をはじめ国土交通省幹部と面談し、東海北陸自動車道の暫定2車線区間の早期4車線化整備、東海環状自動車道の西回り区間の早期全線開通を要望した。

10月30日(水)一宮西港道路の早期整備を要望

栗原中経連常務理事は、松井愛知県副知事、平木岐阜県副知事らとともに、藤川財務副大臣、御法川国土交通副大臣をはじめ国土交通省幹部と面談し、一宮西港道路の早期整備を要望した。

10月31日(木)東海環状自動車道の整備促進を要望

栗原中経連常務理事は、鈴木三重県知事、日沖いなべ市長およびいなべ市の企業代表者らとともに、太田財務省主計局長、青木国土交通副大臣をはじめ国土交通省幹部と面談し、東海環状自動車道の西回り区間の早期全線開通を要望した。



青木副大臣に要望内容を説明する栗原常務理事